

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03580

研究課題名(和文) 中央・地方の選挙制度が政党システムの制度化に与える影響 - 日・韓・台の比較分析 -

研究課題名(英文) Comparative Studies of Electoral Systems and their Impacts on the Institutionalization of the Party Systems in East Asia

研究代表者

品田 裕 (SHINADA, Yutaka)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：10226136

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究が明らかにしようとしたのは、日本・韓国・台湾の3カ国における政党システムの姿がなぜ異なるかという点であった。そのために、「政党システムの制度化」に注目した。アジアにおける政党システムの研究は、政党間競争のパターンの分析が中心だったが、本研究は、政党組織を主たる分析対象とした。特に、政党の地方組織とそれを支える社会的基盤について、3カ国の実態を丹念に観察し、地方選挙や地方政党組織から各国の政党システムの地方的基盤を解明することを試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本・韓国・台湾の3カ国は、いずれも国政レベルで同じ選挙制度(小選挙区比例代表並立制)を採用している。しかし、よく知られている「デュベルジェの法則」が予測するようには、各国の政党システムは同じ姿になっていない。緩やかな二大勢力志向は共通しているが、この3カ国には明らかな差異が存在する。選挙制度に社会的亀裂の存在を加味するような議論でも十分に説明できないこの差を本研究は国政と地方の選挙制度の組合せにより明らかにする。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify why the political party systems are different between South Korea, Taiwan and Japan. For this purpose, we pay attention to the "institutionalization of the political party system". Research on political party systems in Asia has focused on the analysis of competition among political parties, but this research focuses on political party organizations. In particular, with respect to the local organizations of political parties and the social foundations that support them, we carefully observed the actual conditions of the three countries and attempted to understand the local foundations of political party systems in each country from local electoral systems and local party organizations.

研究分野：選挙研究

キーワード：政治学 選挙研究 政党システムの制度化

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本・韓国・台湾の3カ国は、いずれも国政レベルで同じ選挙制度(小選挙区比例代表並立制)を採用している。しかし「デュベルジェの法則」が予測するようには、政党システムは同じ姿になっていない。緩やかな二大勢力志向は共通しているが、多党化しても安定した二党制に収斂する台湾、二党制に向かいそうになりながらも自民党の一党優位状態に戻る日本、選挙の度に政党名が変わるほど政党が安定しない韓国というように明らかな差異が存在する。この差は、選挙制度に社会的亀裂の存在を加味するような議論でも十分に説明できない。

同じ選挙制度のもとで異なる様相をみせる政党システムについて、制度の比較によって説明しようとする際に、われわれは二つの手がかりがあると考えた。まず理論面で「政党システムの制度化」という概念に注目した。政党の数に代表される政党間競争のパターンだけではなく、主要政党が社会にどの程度、正統性をもって根を張っているか、政党組織が独立した地位と自らの価値を持っているかという点に注目する議論がある。この概念は、もともとラテンアメリカの政党政治研究を中心に発展してきたが、近年では、アジア各国を対象として論じられるようになってきている。しかし、アジアについては、民主主義の歴史の短さや民主主義導入以前の権威主義体制の強固さ故に制度化が進まないとする指摘に留まっている。しかし、民主化から一定の時期が経った今、政党システムのバリエーションの記述にこの概念を使えないかと考えた。また、実際面では、日本・韓国・台湾の東アジア3カ国には、文化的差違が相対的に小さく、共通する制度が多いこと、またわれわれ自身、詳細な観察を可能にする近接性や研究ネットワークを有するという研究戦略上の利点がある。従前にも、東アジアに焦点を絞った政治制度の比較研究が行われてきた。例えば、日韓両国の政治制度に関する比較研究、あるいは中選挙区制の効果に関する国際比較である。しかし、選挙と政党について制度的関心から行われた比較研究はない。そこで、われわれ自身が、この東アジア3カ国の選挙と政党に関する制度面を詳細かつ丹念に観察することによって、選挙に関わる制度配置が、各国の政党制の発展に影響する様子を明らかにすることを計画した。そのためには、選挙に関連する諸制度と政党組織の両面について国政レベルだけでなく地方レベル、さらには両者を同時に見ることにより観察されなければならない。

本研究では、品田・大西・砂原・濱本の4人による日本の政党組織についての重層的分析を韓国・台湾に広げることから各国の政党システムの形成について検討を行うこととした。その際には、政党組織に注目し、政党が社会にどのように根ざし制度化していくのかを明らかにすることが肝要である。そこで、台湾については、その政党組織と政党システムについて研究を進めてきた松本が加わるようになった。日本・韓国・台湾の政党組織と政党システムについて詳細な観察に基づく国際比較を行い、政党システムの制度化に関する一般理論の構築を期したのである。

### 2. 研究の目的

国政レベルでは小選挙区比例代表並立制という同じ選挙制度を採用している日本・韓国・台湾の3カ国は、安定した二党制(台湾)・一党優位(日本)・新党乱立(韓国)を特徴とする政党システムとなっている。これは、単に政党間競争のパターンが異なるだけではなく、政党と社会の関係や政党組織のあり方といった「政党システムの制度化」の度合いが違うことを意味する。本研究では、このような違いについて各国の政党の地方的基盤を生み出す選挙制度や選挙のタイミングに注目しながら説明することを目的とした。

### 3. 研究の方法

「政党システムの制度化」についての理論的な検討を行ったうえで、分担者が手分けしつつ、日本・韓国・台湾の実情(選挙管理、議会、地方自治など)に留意しながら、政党の地方組織やそれに大きな影響を与える地方議会の選挙制度や選挙のタイミングに注目し、政党システムの分析を進めた。研究期間中予定されていた、平成28年度における台湾の総統選挙・立法委員選挙、韓国の国会議員選挙、日本の参議院選挙、平成29年度における韓国・台湾の統一地方選挙、平成31年度における日本の統一地方選挙とそれまでに散発的に行われる日本の地方選挙の分析を行った。

研究体制としては、研究代表者である品田が全体の総括を行い、理論・データ収集および分析・各国について主担当者をおいた。理論面は砂原を主担当とし、「政党システム」に関する理論の検討を行い、フィールドとなる日本・韓国・台湾については、それぞれ濱本、大西、松本が主担当して調査を企画主導した。各国の調査で得られた資料・データは、品田と途中から参加した平野が中心となり整理・加工等を管理した。ただし、理論的検討・事例調査・データ収集分析のいずれの作業も、一人の研究者のみで調査を実施するのは困難であるので、メンバー間で協力するとともに、また、これまでの共同研究者にもしばしば支援を求めた。

各国事例の検討のうち日本については、濱本が中心となり研究をすすめる。日本は研究メンバーにとっても一定の蓄積がある研究対象であり、これまでの科学研究費補助金のプロジェクトのメンバーのほか、すでにヒアリングを行ってきた政党関係者や総務省選挙部などの選挙・政党に関する政策当局者、地方自治体の政治家や選挙管理担当者などと、これまで築いてきたネットワークを活かし、情報の提供を受けながら詳細な情報を得て研究を進めた。

韓国については、大西を中心として、韓国における政党関係者や行政関係者からの情報提供を

受けた。台湾については、これまで松本が行ってきた研究を継続するかたちで実施するほか、以前に実施した「都道府県議会選挙区改定の総合的研究」プロジェクトで2014年に台湾ではじめて大規模に実施された統一地方選挙(九合一選挙)の現地調査を行ったときの経験を活かした。また社会とのインターフェイスや政党のリクルートメントに関しては、専門的見地から助言を得た。各国の調査で得られたデータを効率的に活用できるよう心がけながら、理論面・実証面の知見を共有することに努めた。

#### 4. 研究成果

本研究が明らかにしようとしたのは、日本・韓国・台湾の3カ国における政党システムの姿がなぜ異なるかという点であった。そのために、「政党システムの制度化」に注目した。アジアにおける政党システムの研究は、政党間競争のパターンの分析が中心だったが、本研究は、政党組織を主たる分析対象にすることとした。特に、政党の地方組織とそれを支える社会的基盤について、3カ国の実態を丹念に観察し、地方選挙や地方政党組織から各国の政党システムの地方的基盤を解明することを試みた。

本研究は、このような政党の地方的基盤のバリエーションが選挙に関する諸制度の組み合わせにより生じるという仮説に基づき計画された。したがって、3カ国の諸制度についても、その共通性と多様性を詳細に検討することに努めた。重要な共通点としては、自治体首長の公選制がある。公選の首長は、政党の統制から外れがちで、「政党システムの制度化」の攪乱要素となりうる。他方、地方議会の選挙制度には多様性が見られる。中選挙区制の部分的採用は共通しているが、韓国では比例代表制の要素もあり、また、選挙区規模や選挙のタイミング(統一選か、同日選か)が異なっていた。このような制度面の違いは、地方における政党組織の凝集性や自治体首長との関係に影響を与え、さらには、その帰結として地方組織と全国レベルの政党との関係を一定程度、規定する。本研究は、東アジア3カ国を対象に地方選挙の多様性に注目し、それが地方レベルの首長や全国レベルの政党等との関係に与える影響を分析することで、これまで説明されてこなかった「政党システムの制度化」の違いを説明する新たな知見と理論の発見をめざした。

研究期間の前半においては、先行研究を基盤とし、各自のこれまでの研究関心を概ね捉えなおし、研究を深化させることができた。砂原は著書の中で分析・考察を進め、理論・実証両面で貢献したが、加えて、品田・大西は地方選挙の管理執行体制、あるいは、濱本は政党の意志決定過程などを対象に分析考察を進めた。韓国については、大西などが政策面から、台湾については、松本が台湾政治の重要なファクターについて発表した。他方、韓国ではきわめて大きな政治的变化が生じたため更なる観察が必要になり、台湾についても背後の社会的変化とその象徴ともいえる社会運動に注目することの重要性がより明らかになった。そのため、理論的考察、それを日本や台湾に適用した分析、韓国に関する政策面での検討に、研究の重心があったことは否めない。

期間の後半には、「政党システムの制度化」についての理論的な検討を進めると共に、各自が、日本・韓国・台湾について、文献研究や調査を通じ、政党の地方組織やそれに大きな影響を与える地方議会の選挙制度や選挙のタイミングに注目しつつ、政党システム等の分析を進めた。この期間に研究会やメンバー各自が行った政党システムや地方政治に関する研究は相当に幅広いものになったが、本プロジェクトの中心的概念である「政党システムの制度化」という概念を用い、それぞれの国における政党システムが置かれた環境や制度化の要因について分析を進めることができた。砂原は国政と地方の選挙政治のリンケージについて分析を進め、品田は地方の選挙管理執行体制、議会制度など選挙の幅広い分析を行う中で、「政党システムの制度化」について考察を深めた。平野は、首長選に注目した分析を行い、地方の選挙制度の影響を明らかにした。濱本は政党政治を対象に緻密な分析考察を重ね、非常に重要な成果を世に問うた。比較政治の観点からは、大西が韓国の大統領制の制度化について、台湾に関しては松本が台湾政治の重要なファクターについて発表した。

参加した研究者の多くが対象国の政治を総合的に捉え、まとめる作業に取り組んだことも本研究の成果である。また、将来の分析に必要な観察を重ね、その知見をデータとして整備することができた。例えば日本についていうと道府県議会選挙の定数、候補者数、党派など(濱本)、選挙公約、地方議会の委員会など(品田の研究協力者)、市長選挙(平野)などのデータである。

残念ながら、最終年度において、日韓台における地方の政党組織のあり方や機能について議論をまとめる機会を持つことができなかった。本プロジェクトの研究期間は終了したが、各国の各種選挙が国政レベルでの政党システムの制度化に与える影響についてまとめ、引き続き、発信していきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計34件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 砂原庸介	4. 巻 16
2. 論文標題 地方議会の選挙制度をめぐる問題点と改革の論点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Research Bureau論究 : journal of the Research Bureau of the House of Representatives	6. 最初と最後の頁 10-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 濱本真輔	4. 巻 69巻3・4号
2. 論文標題 政策過程における議員行動：応答性と代表観	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 341-377
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松本充豊	4. 巻 948号
2. 論文標題 台湾にみる選挙制度とその帰結	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 交流	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 平野淳一	4. 巻 72
2. 論文標題 「平成の大合併」後の市長選挙	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 102-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田 裕	4. 巻 第34巻2号
2. 論文標題 1990年以降の総選挙における選挙公約	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 品田 裕	4. 巻 45号
2. 論文標題 地方議会の選挙制度	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Voters	6. 最初と最後の頁 7-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大西 裕	4. 巻 63
2. 論文標題 比較の中の日本政治	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西 裕	4. 巻 53
2. 論文標題 行政中枢増大の日韓比較 - 大統領制の制度化の議論より -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報行政研究『政府中枢の変化をめぐる国際比較』	6. 最初と最後の頁 63-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱本 真輔	4. 巻 68巻6号
2. 論文標題 国会議員の代表観	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 77-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平野 淳一	4. 巻 第59巻第1・2号
2. 論文標題 現職市長の任期途中の辞職・失職	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 甲南法学	6. 最初と最後の頁 47-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14990/00003235	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平野 淳一	4. 巻 第109巻第5号
2. 論文標題 首長選挙と政党政治 : 地方議会の選挙制度改革が首長選挙に与える影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 24-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕	4. 巻 843
2. 論文標題 一八歳・一九歳の投票率について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 砂原庸介	4. 巻 131
2. 論文標題 地方政治は国政を変えるか? 「首長党」台頭の功罪	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 64-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕	4. 巻 88巻5号
2. 論文標題 衆議院の都道府県間定数配分について なぜアダムズ方式なのか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 90-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西裕	4. 巻 第655号
2. 論文標題 2016年国会議員総選挙が朴槿恵政権に与える意味	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 6-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大西裕	4. 巻 No. 251
2. 論文標題 韓国選挙管理委員会の強さの意味	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 アジアワールド・トレンド	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 品田 裕
2. 発表標題 1994年以降の総選挙における選挙公約
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yosuke Sunahara
2. 発表標題 Multi-level electoral politics and opposition fragmentation in Japan
3. 学会等名 JSPS-FNRS Joint Seminar (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平野 淳一
2. 発表標題 制度改革が政治家のキャリアパス・集票戦略に与える影響：市長選挙における候補者の前職・党派性の変容を事例として
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大西裕
2. 発表標題 大統領制の制度化と行政組織編成の関係-韓日比較より-
3. 学会等名 日本行政学会
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 濱本真輔
2. 発表標題 事前調整型の政党政治は定着したのか? - 公募制、マニフェスト、党議拘束 -
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計16件

1. 著者名 永井 史男、水島 治郎、品田 裕	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 政治学入門	

1. 著者名 濱本 真輔	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 303
3. 書名 現代日本の政党政治	

1. 著者名 松本 充豊	4. 発行年 2019年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 228(31-79)
3. 書名 「『兩岸三党』政治とクライアントリズムー中国の影響メカニズムの比較政治学的分析」(川上 桃子、松本 はる香(編)『中台関係のダイナミズムと台湾』)	

1. 著者名 品田裕	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 279(29-56)
3. 書名 「第1章 選挙管理委員とは誰か - 選挙管理委員のなり手と委員会の方 - 」(大西裕(編)『選挙ガバナンスの実態 日本編』)	

1. 著者名 新川敏光、大西裕、大矢根聡、田村哲樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 315
3. 書名 政治学 Understanding Politics	

1. 著者名 大西裕	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 279(1-25, 187-205)
3. 書名 選挙ガバナンスの実態 日本編-「公正・公平」を目指す制度運用とその課題-	

1. 著者名 砂原庸介	4. 発行年 2017年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 204
3. 書名 分裂と統合の日本政治: 統治機構改革と政党システムの変容	

1. 著者名 北村亘・青木栄一・平野淳一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 235
3. 書名 地方自治論	

1. 著者名 砂原庸介(岩波新書編集部編)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 230(115-122)
3. 書名 18歳からの民主主義	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大西 裕 (ONISHI Yutaka)  (90254375)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	砂原 庸介 (SUNAHARA Yosuke)  (40549680)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	濱本 真輔 (HAMAMOTO Shinsuke)  (20625850)	大阪大学・法学研究科・准教授  (14401)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	松本 充豊  (MATSUMOTO Mitsutoyo)  (00335415)	京都女子大学・現代社会学部・教授    (34305)	
研究 分 担 者	平野 淳一  (HIRANO Junichi)  (10550949)	甲南大学・法学部・准教授    (34506)	